

北伯

移住者を取り巻く状況

「アマゾン日本移民六十年記念史」によれば、1908年(明治41年)ごろからペルー下りの移民が、アマゾン流域に住み始めたという。1919年(大正8年)にアンデス越えた川本イトは、その時ペルー下りのルートが出来ており、アンデスの麓には日本人の宿屋まであったという。

確かな定住者としては、1915年(大正4年)にベレンへ来て、そこで一生を終えた特異な人物のコンデ・コマ(高麗伯爵)がいる。本名前田光世、柔道七段の彼は講道館の命を受けて柔道普及のために世界を武者修行した後、ベレンに定住し、1929年(昭和4年)から始まるアマゾンへの日本人移民に精神的な柱として大きな役割を果たした。

アマゾン移住の動きは、1898年(明治31年)に「東洋移民会社」がパラ州向け移民3000人の送出申請した時に始まる。これは「日本人が移住すべき風土に非ず」ということで実現しなかった。

アマゾン河流域への日本人移民は、パラ州知事が「日本の資本と労働力を入れて開発する」ために「移民集団地を設置するのに50万haの土地を無償で提供したい」と言う田付大使への申し入れがきっかけとなった。1926年(昭和元年)鐘淵紡績の重役福原八郎を団長とする調査団が派遣され、有望な土地を見つけたため、鐘淵紡績が中心になり「南米拓殖株式会社」を設立、現地会社も作ってパラ州政府から103万haの土地の払い下げを受け開拓事業を始めた。この企業は農、工、商、輸送など総ての分野の事業を行う大計画で、原生林の木材利用、各種熱帯果樹栽培、鉱産物開発まで試みるが、成功しなかった。

同社の植民地開発はアカラー(現在のトメ・アスー)の60万haが中心で、1929年(昭和4年)の第1回から同37年まで22回にわたって375家族、単身41人、合計2100人が入植した。ブラ拓経営の植民地と同じく、医療、教育施設まで完備してい



アマゾンの原始林

たが、入植初期の悪性風土病や長く適作物が見つからなかったこと、3年間土地を分譲せず分益農制度を採用したことなどが裏目に出て、死亡者や転出者も多かった。4年目からは移民到着と同時に土地が分譲され、当地の気候、土壌に慣れるに従い米、野菜、マンジョカ芋など作目も、生産量も増えて発展していき、特に東南アジアから導入した胡椒の価格が、戦後に暴騰したことで営農が安定した。

パラ州における南米拓殖の事業を見て、アマゾナス州知事も日本人による開発事業を希望してきた。東京の実業家山西源三郎らが同州を視察し、州政府から100万haの土地の譲渡を受けた。このことから衆議院議員の上塚司が関心を持ち、州内パレンチンスにアマゾニア研究所を開設、後に日本政府と民間財界の協力によりアマゾニア産業株式会社などの国策

会社に発展していく。なお、上記の100万haは憲法に基づき上院の認可が必要であったが、折からのナショナリズムのため否決されてしまった。



トメアス植民地 現地労働者を使っての胡椒の収穫

上塚は1930年(昭和5年)に国土館高等拓殖学校(2年後に日本高等拓殖学校と改称)を創立して、翌年から卒業生(高拓生)をアマゾン研究所に送り、開拓の実務につかした。同研究所は高拓生および一般家族移民合わせて、398人を受け入れた。

上塚らは最初からゴム、パラ

ー栗のような現地産物の輸出と、大量に輸入されているコーヒーなどの農作物輸出用袋の原料ジュートの国内生産を考え、栽培試験を繰り返していた。1933年(昭和8年)、尾山良太の畑から2本だけ優良種が現れた。尾山らは苦労してその種を増やし、ついにはアマゾナス州の最大産業にまでなった。ヨーロッパ移民が成功しなかったアマゾンの開発を日本人移民が成し遂げた。

しかし、熱帯農業の研究不足、乏しい資金、第2次世界大戦の勃発による事業の停滞などで、ジュート栽培の成功以外には見るべき成果はあげられなかった。ただし、戦後は胡椒栽培が成功、アマゾン流域の一大産業となった。

戦後の日本人海外移住は、北伯(アマゾン地域)から始まった。

前章で述べたように1953年(昭和28年)3月、日本から「辻移民」としてジュート栽培集団移住者が、また9月にはアマゾナス州の連邦植民地ベラビスタに、同年8月には戦後第一次トメアス移住者として25家族129名が到着した。この年トメアスは胡椒の価格が最高潮に達し、いわゆる黒ダイヤと言われる時代だった。

一方でフリスベルト・カマルゴ博士の論文に注目し、グアマ河沿岸での水田米作に日本人移住者を入植させる話が出てきた。

翌1954年(昭和29年)、日本移民受け入れ機関として辻小太郎がアマゾン経済開発株式会社を設立、この年からゴム栽培を目的としたブラジル側植民地のフォードランジア、トレゼ・デ・セテンプロ植民地などへ日本人移住者が次々に入植する。しかし、受け入れ態勢が出来ておらず、ブラジル側のトラブルから日本人が解雇され転住を余儀なくされるなど問題が続発、移住者は大変な苦労をした。

この年、アマゾンの視察をした中野好夫は「グアマ河一帯はベレンからも近く、地質も悪くないようだが、相当な資本を投じて合理的な農作を實行しないとモノになる見込みはない」と述べ、科学的な開発計画を立てる必要性を強調している。

また、大宅壮一は「日本人を肉体労働者として考えるならば、移民として入れるべきでない」と言い、アマゾン奥地の植民地を見て「緑の地獄」と言ったり、「旧移民には下士官根性がある」と発言したりして話題になった。

1955年(昭和30年)、アマゾン開発庁は水田米作を目的としたグアマ植民地の設置を決定、11月にはブラジル人労働者を保護するためサンタレンのゴム園を解雇された日本人移住者が転住、その後1957年(昭和32年)までに129家族が入植した。香川県からも米作り日本一になった大川義則が大きな期待を背負って1957年1月に入植した。しかし、一番重要な灌漑排水溝は完成されておらず、グアマ河に潮が満ちてくると、家の中まで水が入ってきた。

相次ぐ脱耕に農地改革院や海協連は様々な手を打ち(移住地の改善で

はなく、逃亡防止)これを防ごうとした。入植した移住者は「本当にひどい失敗の移住地」と語っている。

またこの年、ブラジル最北端のロライマ州の州都ボア・ビスタ市から更に北へ90キロのタイアーノ植民地へ11家族が入植した。神戸からベレンまで1カ月の航海、ベレンからボアビスタまで更に1カ月という辺境の地であった。入植者は「本当に生きるだけといった状況でした」と語っており、全員がこの地を去った。

なお、1980年代になって連邦政府が殖民計画を発表、他州からの農業者を募ったら、「気候が抜群によい」との理由でマナウスから転住した者や、ベネズエラ国境近くの植民地へ入植した開発青年もいる。これらの人は州側の期待に応える成果を挙げているという。

1959年(昭和34年)にはボリビアと国境を接する最西端のアクレ州キナリー植民地に13家族が入植した。ベレンから30日近くもかかったという。1994年現在、残って商業をしている2家族の1人は「今まで特に苦しいという記憶はなくキナリーが悪かったとも思いません」と自信を持った口調で語っている。

その他ブラジル側植民地に入植した日本人は多いが、状況はほぼ同じである。

1970年代になると日本からの移住は減少したが、アマゾン地域には首都ブラジリアへの道路や、アマゾン横断道路などが建設され、地域開発は急速に進んだ。日本人農業移住者も機械化農業へと転換し、また商業へ変わる者も増えた。

戦後の北伯移住を概観する時、戦前移民の着実な農業開発の成果がブラジル国民に認められ、困難なアマゾン地域の開発も日本人移住者の導入によって可能となるのではというブラジル官憲の期待となり、戦後移住の幕開けになったと言えよう。

いま、戦後移住史を概観するとき、移住を急ぐ余りブラジル側も日本側もしっかりした移住計画をたてないままに実施し、特に日本の官憲、移住機関はブラジル側の情報や施策を十分検討調査せず国策として自国民を送り出し、移住者からの窮状を訴える悲痛な声にも適時適切な対応がされず、そのため移住者は必要以上に苦勞をさせられた面がある。もちろん、敗戦後の厳しい日本の経済状況では、調査費の捻出も容易ではなかったし、移住者送出を一時止めようとしても移住者の早く行きたいという移住熱に押されて、十分な対応ができなかったことも確かである。それにしても人生を賭けた人々への人間的配慮がもう少しあれば、移住者の多くはあれ程の辛酸をなめずにすんだのではなかろうか。